

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間	第153期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	15,430,339	16,415,719	5,176,648	5,590,364	20,319,930
経常利益又は経常損失() (千円)	90,998	95,555	71,983	36,083	291,739
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	107,231	230,765	79,539	148,367	377,302
純資産額(千円)	-	-	15,459,119	15,444,670	15,316,094
総資産額(千円)	-	-	21,475,625	21,706,735	20,666,382
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,016.46	2,013.16	1,997.05
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	14.10	30.34	10.46	19.51	49.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.4	70.5	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,175	431,624	-	-	709,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,385	280,484	-	-	196,197
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,710	405,004	-	-	894,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,424,327	3,570,663	3,016,479
従業員数(人)	-	-	579	583	559

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	583	(94)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	408
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業及び国際複合一貫業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

(1) セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内物流事業(千円)	4,746,420	-
国際物流事業(千円)	813,350	-
報告セグメント計(千円)	5,559,771	-
その他(千円)	34,583	-
合計(千円)	5,594,354	-

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入出庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
		数量(トン)	
入庫高		274,996	100.3
出庫高		296,291	96.3
保管残高	期末	211,087	99.3
	期中平均	219,870	98.0

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
		数量(トン)	
入庫高		22,051	99.4
出庫高		23,163	90.3
保管残高	期末	17,332	102.6
	期中平均	17,925	97.0

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
船内荷役(トン)	161,864	134.9
荷捌(トン)	355,505	127.2
船積(トン)	43,936	83.3

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長等により回復基調を維持したものの、デフレや円高による企業収益への影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、輸出入貨物は回復傾向にあります。物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、北関東物流の構築、輸配送業務の強化、N V O C C業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は前年同期比8.0%増の5,590百万円、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失69百万円）、経常利益は36百万円（前年同期は経常損失71百万円）、特別利益に固定資産税売却益289百万円、過年度固定資産税還付金75百万円、特別損失に減損損失136百万円を計上したため、四半期純利益は148百万円（前年同期は四半期純損失79百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、前年同期に比べ船内荷役業務の回復や輸出入貨物が増加したことにより港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務、流通加工業務等は増加しました。貨物運送取扱業務については、平成22年6月から配達業務の新規受託があり、営業収益は増加しました。しかし、倉庫業務については、前年同期に比べ出庫高及び保管高が減少したことにより、低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は4,746百万円、セグメント利益は166百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、前年同期に比較してアジアからの輸出入貨物が増加したことにより、営業収益、セグメント利益とも前年同期を上回りました。

この結果、営業収益は813百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益34百万円、セグメント利益7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が263百万円となり、減価償却費、定期預金の増加、長期借入金の返済による支出等により前四半期連結会計期間末より228百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,570百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、247百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益263百万円、減価償却費229百万円、有形固定資産売却損益289百万円、売上債権の増加額294百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、349百万円（前年同期比293百万円増加）となりました。これは主として、定期預金の増加額600百万円、有形固定資産の売却による収入291百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、129百万円（前年同期比86百万円減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容 (注)
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(注) 単元株式数については、平成22年7月1日をもって、1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	569	569	472	470	459	472	485	490	480
最低(円)	566	471	452	437	395	404	423	474	411

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,228	3,119,912
受取手形及び営業未収入金	3,455,827 ³	2,905,268
繰延税金資産	99,142	101,278
その他	386,052	327,122
貸倒引当金	3,348	1,248
流動資産合計	8,209,903	6,452,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,492,625 ¹	6,835,493 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	428,830 ¹	514,711 ¹
工具、器具及び備品(純額)	76,709 ¹	86,230 ¹
土地	2,158,442	2,159,417
リース資産(純額)	26,338 ¹	33,182 ¹
建設仮勘定	84,476	85,865
有形固定資産合計	9,267,423	9,714,900
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
その他	506,470	728,817
無形固定資産合計	1,990,795	2,213,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,938	1,065,604
長期貸付金	202,030	182,525
差入保証金	920,625	940,597
繰延税金資産	23,705	22,989
その他	80,474	81,442
貸倒引当金	7,160	7,154
投資その他の資産合計	2,238,614	2,286,006
固定資産合計	13,496,832	14,214,048
資産合計	21,706,735	20,666,382

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 2,009,598	1,816,014
短期借入金	968,418	538,418
未払法人税等	94,610	29,783
賞与引当金	66,812	219,092
役員賞与引当金	1,800	1,500
その他	502,627	332,924
流動負債合計	3,643,867	2,937,733
固定負債		
長期借入金	1,124,000	1,072,000
繰延税金負債	307,360	248,620
退職給付引当金	954,530	849,484
その他	232,306	242,448
固定負債合計	2,618,197	2,412,554
負債合計	6,262,064	5,350,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,855,252	11,700,538
自己株式	585,825	585,371
株主資本合計	15,239,658	15,085,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,292	141,116
為替換算調整勘定	42,665	37,801
評価・換算差額等合計	69,627	103,314
少数株主持分	135,385	127,380
純資産合計	15,444,670	15,316,094
負債純資産合計	21,706,735	20,666,382

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	15,430,339	16,415,719
営業原価	14,182,838	15,037,930
営業総利益	1,247,500	1,377,788
販売費及び一般管理費	1,349,081	1,290,198
営業利益又は営業損失()	101,581	87,590
営業外収益		
受取利息	6,167	5,517
受取配当金	13,481	15,609
不動産賃貸料	13,778	13,795
その他	12,261	9,224
営業外収益合計	45,689	44,147
営業外費用		
支払利息	30,144	24,054
為替差損	4,959	12,077
その他	3	50
営業外費用合計	35,106	36,181
経常利益又は経常損失()	90,998	95,555
特別利益		
固定資産売却益	1,389	385,443
貸倒引当金戻入額	9,353	-
過年度固定資産税還付金	-	75,505
ソフトウェア開発契約解除益	21,620	-
その他	2,104	-
特別利益合計	34,469	460,949
特別損失		
減損損失	-	136,545
固定資産除却損	3,465	3,307
ゴルフ会員権評価損	12,942	-
その他	61	24
特別損失合計	16,470	139,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	73,000	416,627
法人税、住民税及び事業税	22,202	98,031
法人税等調整額	3,415	79,336
法人税等合計	25,618	177,367
少数株主損益調整前四半期純利益	-	239,259
少数株主利益	8,613	8,493
四半期純利益又は四半期純損失()	107,231	230,765

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	5,176,648	5,590,364
営業原価	4,799,487	5,120,957
営業総利益	377,160	469,406
販売費及び一般管理費	446,766	428,106
営業利益又は営業損失()	69,605	41,300
営業外収益		
受取利息	2,253	2,241
受取配当金	476	550
不動産賃貸料	4,039	3,863
その他	3,543	2,444
営業外収益合計	10,313	9,100
営業外費用		
支払利息	9,562	8,023
為替差損	3,128	6,244
その他	0	50
営業外費用合計	12,691	14,317
経常利益又は経常損失()	71,983	36,083
特別利益		
固定資産売却益	60	289,959
貸倒引当金戻入額	138	-
過年度固定資産税還付金	-	75,505
特別利益合計	78	365,465
特別損失		
減損損失	-	136,545
固定資産除却損	2,024	1,211
ゴルフ会員権評価損	12,942	-
特別損失合計	14,967	137,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	87,029	263,791
法人税、住民税及び事業税	6,277	77,570
法人税等調整額	15,849	35,025
法人税等合計	9,572	112,596
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151,195
少数株主利益	2,082	2,827
四半期純利益又は四半期純損失()	79,539	148,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,000	416,627
減価償却費	715,242	687,841
減損損失	-	136,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,319	2,105
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,508	105,045
賞与引当金の増減額(は減少)	149,289	152,280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	100	300
受取利息及び受取配当金	19,648	21,126
支払利息	30,144	24,054
有形固定資産除却損	3,465	3,307
有形固定資産売却損益(は益)	1,389	385,418
ゴルフ会員権評価損	12,942	-
売上債権の増減額(は増加)	247,016	550,559
仕入債務の増減額(は減少)	56,560	193,583
その他	73,679	11,354
小計	414,779	471,381
利息及び配当金の受取額	20,622	19,794
利息の支払額	34,986	27,689
法人税等の支払額	31,240	31,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,175	431,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	61,882	80,072
無形固定資産の取得による支出	125,028	23,296
有形固定資産の売却による収入	4,403	422,815
投資有価証券の取得による支出	2,227	2,334
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	18,238	-
長期貸付けによる支出	32,000	30,000
長期貸付金の回収による収入	6,395	10,495
差入保証金の差入による支出	3,644	4,133
差入保証金の回収による収入	2,626	22,060
その他	761	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,358	280,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299,834	399,999
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	443,000	218,000
自己株式の取得による支出	-	454
配当金の支払額	76,055	76,051
少数株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,710	405,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	1,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,543	554,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,870	3,016,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,424,327	3,570,663

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,715,192千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,216,778千円です。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 620,400千円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 661,980千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 34,797千円 支払手形 18,281千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 724,127千円 賞与引当金繰入額 25,382千円 退職給付費用 71,840千円 減価償却費 23,177千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 705,616千円 賞与引当金繰入額 17,548千円 退職給付費用 62,674千円 減価償却費 25,423千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 299,613千円 賞与引当金繰入額 49,166千円 退職給付費用 26,371千円 減価償却費 8,467千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料 288,508千円 賞与引当金繰入額 47,436千円 退職給付費用 20,310千円 減価償却費 8,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,659,112千円	現金及び預金勘定 4,272,228千円
預入期間が3ヶ月を超える 234,784千円	預入期間が3ヶ月を超える 701,565千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,424,327千円	現金及び現金同等物 3,570,663千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,258,322株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 653,708株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,633	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

総合物流事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,939,317	2,380,714	16,320,031	95,687	16,415,719	-	16,415,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	16,028	16,028	16,028	-
計	13,939,317	2,380,714	16,320,031	111,715	16,431,747	16,028	16,415,719
セグメント利益	476,719	79,311	556,030	19,580	575,610	488,020	87,590

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,746,420	813,350	5,559,771	30,593	5,590,364	-	5,590,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,989	3,989	3,989	-
計	4,746,420	813,350	5,559,771	34,583	5,594,354	3,989	5,590,364
セグメント利益	166,795	29,130	195,926	7,886	203,813	162,512	41,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社費用	488,610	162,743
その他の調整額	590	231
合計	488,020	162,512

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

「国内物流事業」セグメントにおいて、事業所の閉鎖及び取り壊しを決定した一部資産について当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において136,545千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,013.16円	1株当たり純資産額 1,997.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	107,231	230,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	107,231	230,765
期中平均株式数(千株)	7,605	7,604

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	79,539	148,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	79,539	148,367
期中平均株式数(千株)	7,605	7,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による 配当金の総額 30,418千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月13日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。